

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	丸紅伊那みらいでんき株式会社				
代表者名	氏名	肥沼 光彦	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒396-0025 長野県伊那市3495番地7				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業、太陽光発電システム・蓄電池・急速充電器・電気自動車その他電力の売電事業に関するハードウェア、およびソフトウェア等の販売等を想定した各種調査				
電力供給量(総量)	13,707	千kWh	電力供給量(長野県)	13,707	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	www.ina-mirai-denki.com
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社は電源調達面において、地域の再生可能エネルギーの調達拡大を目指し、また、販売面においては、お客様からのお問合せに応じて電力使用状況に関するデータを提供し、お客様とともに省エネ・節電に取り組んで参ります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

開発部にて、排出係数等をモニタリングし、また、再生可能エネルギーの調達の実施を進めてまいります。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度		基礎排出係数	0.000186	t-CO ₂ /kWh
2019	年度	調整後排出係数	0.000344	t-CO ₂ /kWh
目標年度		目標排出係数	基準年度以下	t-CO ₂ /kWh
2022	年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	CO ₂ 排出係数の低い電気の購入拡大を通じて、CO ₂ 係数の改善に取り組んでまいります。			
第一年度		基礎排出係数	0.000134	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000290	t-CO ₂ /kWh
2020	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1.785	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	CO ₂ 排出係数の低い水力発電の電気の購入を開始したため、CO ₂ 係数が低減されたものです。			
第二年度		基礎排出係数	0.000180	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000277	t-CO ₂ /kWh
2021	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	2.713	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	電力販売量が増えたため排出量は増えていますが、固定価格買取制度が終了した太陽光発電の買入および水力発電、上伊那クリーンセンターのごみ発電等、排出係数の低い電気を購入したことより、調整後の排出係数の更なる削減を実現しました。			
第三年度		基礎排出係数	0.000159	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000290	t-CO ₂ /kWh
2022	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	2.183	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	調整後排出係数は前年比若干悪化していますが、卒FIT電源からの前年度より増加しており、基礎排出係数の一層の削減、エネルギー製造等に伴い排出されたCO ₂ の量の削減、調整後排出係数の維持に一定の効果があったものと考えられます。			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

C02排出係数の低い電気の購入拡大を通じて、C02係数の改善に取り組んでまいります。

8. 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	27 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	32 %	その他 (備考ご参照)	41 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	27 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	32 %	その他 (備考ご参照)	41 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	20 %	
	LNG火力	%	水力	18 %	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2020	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	25 %	その他 (備考ご参照)	37 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	17 %	
	LNG火力	%	水力	16 %	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2021	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	22 %	その他 (備考ご参照)	45 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	20 %	
	LNG火力	%	水力	21 %	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	23 %	その他 (備考ご参照)	36 %
備考	小売電気事業者等からの供給等、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取り扱いとしております。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	5,476	千kWh	5,476	千kWh	太陽光	1	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	2,552	千kWh	2,923	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	5,476	千kWh	5,476	千kWh	太陽光	1	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	2,552	千kWh	2,923	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	8,441	千kWh	8,441	千kWh	太陽光	17	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,408	千kWh		千kWh
					バイオマス	2,694	千kWh	3,322	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度	8,317	千kWh	8,317	千kWh	太陽光	54	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,400	千kWh		千kWh
					バイオマス	2,536	千kWh	3,327	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021年度									
第三年度	8,812	千kWh	8,812	千kWh	太陽光	130	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,891	千kWh		千kWh
					バイオマス	2,660	千kWh	3,132	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

地域内の再生可能エネルギーの一つである、上伊那クリーンセンターからや、公共施設、個人宅等に設置された太陽光発電（卒FIT）から電源調達を実施することで、再生可能エネルギー由来の電力確保に努めました。また、伊那市役所本庁と長谷総合支所（年度途中から移転先の仮庁舎）へ、長野県公営水力の電気を活用したCO2フリー電力供給を実施しています。2022年度は、南箕輪村の公共施設の卒FIT電力の調達を開始、こちらを活用して、村内別の公共施設への「CO2フリー電力の地産地消」に取り組み始めました。今後も周辺自治体も含め、地域内の再生可能エネルギー由来の電力調達に努めてまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	なし
その他	なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	伊那市が、環境省の「地域脱炭素・再生可能エネルギー加速化推進交付金事業」により設置支援する、市内の一般家庭及び事業所の非FIT太陽光発電設備の余剰電力を、グループ会社を通じて買取り、伊那市内に供給する「エネルギーの地産地消」を進めている。また、南箕輪村の公共施設の卒FIT余剰電力を活用し、村内の別の公共施設にCO2フリー電力の供給を開始した。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	
第一年度実績	2020年度より、長野県企業局の公営水力発電所からの電源調達を開始し、排出係数を低減しています。
第二年度実績	上記に加え、公共施設、個人宅等の太陽光発電（卒FIT）からの電源調達を増加させ、排出係数の低減に努めています。
第三年度実績	2021年度末から22年度当初に、卒FITを迎えた公共施設の増加に伴って、これら施設の太陽光発電の余剰電力の調達を大幅に増加させ、排出係数の増加抑制に努めています。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.